

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2007年8月14日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるモルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンドF（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興国の債券に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンドF（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンドF（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券を通じて新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。ただし、直接債券等に投資する場合もあります。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）



第99期（決算日：2016年1月12日）
 第100期（決算日：2016年2月10日）
 第101期（決算日：2016年3月10日）
 第102期（決算日：2016年4月11日）
 第103期（決算日：2016年5月10日）
 第104期（決算日：2016年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）」は、去る6月10日に第104期の決算を行いましたので、法令に基づいて第99期～第104期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

投資対象ファンドのご報告

◇モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用） ..	16
◇マネー・マーケット・マザーファンド	34

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グロ－バル ダイバ－ シファイド(円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
75期(2014年1月10日)	6,477	25	△0.9	30,097.14	△0.7	0.4	—	99.2	5,759
76期(2014年2月10日)	6,184	25	△4.1	28,932.56	△3.9	0.4	—	98.9	5,323
77期(2014年3月10日)	6,331	25	2.8	29,742.11	2.8	0.4	—	98.9	5,330
78期(2014年4月10日)	6,514	25	3.3	30,527.17	2.6	0.4	—	98.9	5,284
79期(2014年5月12日)	6,550	25	0.9	30,905.22	1.2	0.4	—	99.2	5,198
80期(2014年6月10日)	6,613	25	1.3	31,519.87	2.0	0.4	—	98.9	5,133
81期(2014年7月10日)	6,557	25	△0.5	31,427.89	△0.3	0.5	—	97.7	4,851
82期(2014年8月11日)	6,431	25	△1.5	30,842.97	△1.9	0.5	—	98.9	4,600
83期(2014年9月10日)	6,591	25	2.9	31,992.21	3.7	0.5	—	98.1	4,562
84期(2014年10月10日)	6,514	25	△0.8	31,833.66	△0.5	0.5	—	97.9	4,372
85期(2014年11月10日)	6,814	25	5.0	33,027.74	3.8	0.5	—	98.4	4,445
86期(2014年12月10日)	6,990	25	2.9	33,533.14	1.5	0.1	—	97.8	4,337
87期(2015年1月13日)	6,810	25	△2.2	32,406.14	△3.4	0.1	—	97.9	4,076
88期(2015年2月10日)	6,706	25	△1.2	32,372.66	△0.1	0.1	—	97.9	3,954
89期(2015年3月10日)	6,463	25	△3.3	31,575.40	△2.5	0.1	—	97.9	3,484
90期(2015年4月10日)	6,529	25	1.4	32,508.30	3.0	0.1	—	98.0	3,404
91期(2015年5月11日)	6,458	25	△0.7	32,288.79	△0.7	0.2	—	97.9	3,255
92期(2015年6月10日)	6,443	25	0.2	32,220.58	△0.2	0.1	—	98.1	3,161
93期(2015年7月10日)	6,252	25	△2.6	31,367.33	△2.6	0.2	—	98.0	2,986
94期(2015年8月10日)	6,157	25	△1.1	31,007.83	△1.1	0.2	—	98.0	2,850
95期(2015年9月10日)	5,591	25	△8.8	28,190.69	△9.1	0.2	—	97.5	2,490
96期(2015年10月13日)	5,795	25	4.1	29,728.29	5.5	0.2	—	97.6	2,536
97期(2015年11月10日)	5,739	25	△0.5	29,513.67	△0.7	0.2	—	97.4	2,473
98期(2015年12月10日)	5,555	25	△2.8	28,863.78	△2.2	0.2	—	97.6	2,353
99期(2016年1月12日)	5,149	25	△6.9	26,763.22	△7.3	0.2	—	96.4	2,153
100期(2016年2月10日)	5,127	25	0.1	26,995.17	0.9	0.2	—	96.5	2,110
101期(2016年3月10日)	5,249	25	2.9	27,977.83	3.6	0.2	—	96.5	2,147
102期(2016年4月11日)	5,132	25	△1.8	27,734.76	△0.9	0.2	—	96.4	2,075
103期(2016年5月10日)	5,120	25	0.3	27,784.74	0.2	0.1	—	96.4	2,064
104期(2016年6月10日)	5,101	25	0.1	28,017.04	0.8	0.1	—	97.0	2,010

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グロ－バル ダイバ－シファイドとは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グロ－バル ダイバ－シファイド(円換算ベース)とは、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グロ－バル ダイバ－シファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グロ－バル　ダイバ－ シファイド(円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第99期	(期 首) 2015年12月10日	円 5,555	% —	28,863.78	% —	% 0.2	% —	% 97.6
	12月末	5,476	△1.4	28,342.51	△1.8	0.2	—	96.5
	(期 末) 2016年1月12日	5,174	△6.9	26,763.22	△7.3	0.2	—	96.4
第100期	(期 首) 2016年1月12日	5,149	—	26,763.22	—	0.2	—	96.4
	1月末	5,330	3.5	27,906.59	4.3	0.2	—	96.7
	(期 末) 2016年2月10日	5,152	0.1	26,995.17	0.9	0.2	—	96.5
第101期	(期 首) 2016年2月10日	5,127	—	26,995.17	—	0.2	—	96.5
	2月末	5,069	△1.1	26,825.00	△0.6	0.1	—	96.5
	(期 末) 2016年3月10日	5,274	2.9	27,977.83	3.6	0.2	—	96.5
第102期	(期 首) 2016年3月10日	5,249	—	27,977.83	—	0.2	—	96.5
	3月末	5,361	2.1	28,931.38	3.4	0.2	—	96.9
	(期 末) 2016年4月11日	5,157	△1.8	27,734.76	△0.9	0.2	—	96.4
第103期	(期 首) 2016年4月11日	5,132	—	27,734.76	—	0.2	—	96.4
	4月末	5,310	3.5	28,630.48	3.2	0.2	—	96.5
	(期 末) 2016年5月10日	5,145	0.3	27,784.74	0.2	0.1	—	96.4
第104期	(期 首) 2016年5月10日	5,120	—	27,784.74	—	0.1	—	96.4
	5月末	5,115	△0.1	27,810.88	0.1	0.1	—	96.6
	(期 末) 2016年6月10日	5,126	0.1	28,017.04	0.8	0.1	—	97.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

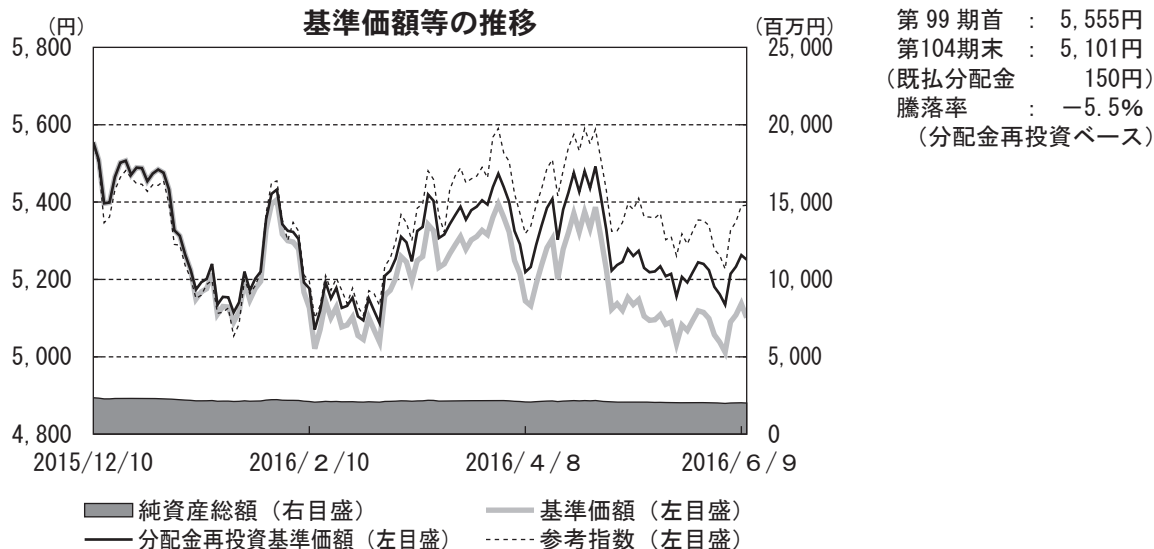
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第99期～第104期：2015/12/11～2016/6/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



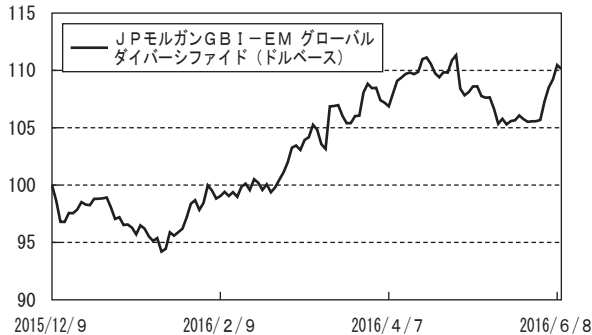
- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有しているインドネシア国債やブラジル国債が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	新興国通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

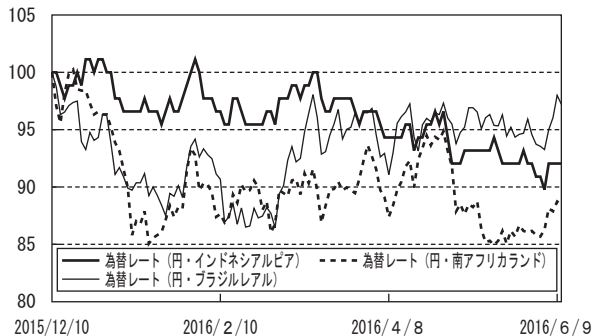
投資環境について

債券市況の推移（当作成期首を100として指数化）

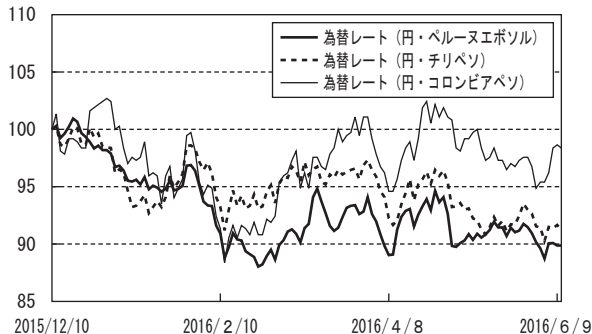


（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化）



為替市況の推移（当作成期首を100として指数化）



（第99期～第104期：2015/12/11～2016/6/10）

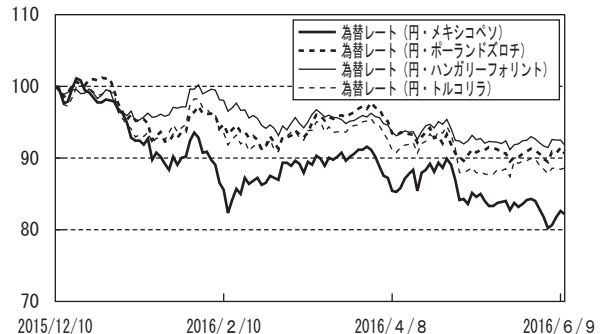
◎債券市況

- ・新興国通貨建て債券市況（ドルベース）は、当作成期首に比べ上昇しました。ルセフ大統領の弾劾観測が高まったブラジルの債券市況の上昇（利回りは低下）が顕著となったほか、2016年2月以降の原油価格の上昇などを背景とする投資家心理の改善などが影響し、多くの国で債券市況が上昇しました。

◎為替市況

- ・当作成期首から2016年1月中旬にかけて、原油価格の下落や中国景気減速懸念の高まりなどが影響し、新興国通貨は対円で下落しました。その後も4月に日銀が追加金融緩和の実施見送りを決定したことなどが影響し、円高基調が続きました。その結果、当作成期を通じて見ると、新興国通貨は対円で下落しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化）



◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場を見ると、日銀はマネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。2016年1月末に日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用する金利を－0.1%としました。コール・レート（無担保・翌日物）は、当該金利にさや寄せする形でプラス圏から段階的に低下し、6月10日のコール・レートは－0.049%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）＞

- ・当ファンドは、投資信託証券であるモルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）への投資を通じて、新興国通貨建て債券を高位に組み入れるとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を継続しました。

＜モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）＞

基準価額は当作成期首に比べ5.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンドを通じて、実質的に新興国10カ国の国債など（クレジット・リンク・ノートを含む）を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・当作成期では、現政権による構造改革の進展や相対的に高い経済成長率に対する期待などから投資魅力度が高いと考えるインドネシア、相対的に金利水準が高いことに加え、比較的健全な財政状況が維持されると見ているトルコなどを中心とする組み入れを維持しました。

◎金利戦略

- ・インフレ圧力が比較的抑制されていることやバリュエーション（投資価値基準）面などを勘案し、メキシコについては長期ゾーンの債券に投資して運用しました。
- ・当作成期間を通じて見ると、保有しているインドネシア国債やブラジル国債が上昇したことなどは基準価額にプラスに寄与しましたが、新興国通貨が対円で下落したことなどは基準価額にマイナスに影響しました。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2015年12月10日）

格付	比率	銘柄数
ＡＡＡ格	0.0%	0
ＡＡ格	6.6%	1
Ａ格	33.8%	4
ＢＢＢ格	56.5%	6
ＢＢ格	0.0%	0
Ｂ格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は以下の３社の採用格付会社のうち、最も高い格付を採用しています。
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ社（Ｓ＆Ｐ）
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス社（Moody's）
 - ・フィッチ・レーティングス社（FitchRatings）
- ・格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

作成期末（2016年６月10日）

格付	比率	銘柄数
ＡＡＡ格	0.0%	0
ＡＡ格	6.6%	1
Ａ格	33.1%	4
ＢＢＢ格	47.8%	5
ＢＢ格	9.7%	3
Ｂ格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は以下の３社の採用格付会社のうち、最も高い格付を採用しています。
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ社（Ｓ＆Ｐ）
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス社（Moody's）
 - ・フィッチ・レーティングス社（FitchRatings）
- ・格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2015年12月10日）

最終利回り	7.3%
直接利回り	7.6%
デュレーション	3.6年

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等の価格に対する年間のクーポン収入の割合を加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・現地ベースで算出しています。

作成期末（2016年６月10日）

最終利回り	6.6%
直接利回り	7.5%
デュレーション	3.4年

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等の価格に対する年間のクーポン収入の割合を加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・現地ベースで算出しています。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

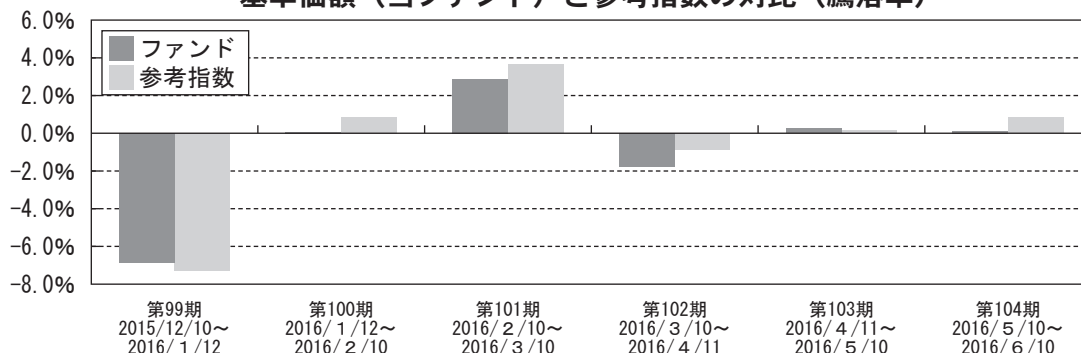
基準価額は当作成期首に比べ0.01%の下落となりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債や社債などを組み入れ、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は獲得したものの、組入債券の一部が小幅に下落したことなどから基準価額は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第99期～第104期：2015/12/11～2016/6/10）

基準価額（当ファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭ グローバル ダイバーシファイド（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第99期 2015年12月11日～ 2016年1月12日	第100期 2016年1月13日～ 2016年2月10日	第101期 2016年2月11日～ 2016年3月10日	第102期 2016年3月11日～ 2016年4月11日	第103期 2016年4月12日～ 2016年5月10日	第104期 2016年5月11日～ 2016年6月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.483%	0.485%	0.474%	0.485%	0.486%	0.488%
当期の収益	23	23	23	22	23	19
当期の収益以外	1	1	1	2	1	5
翌期繰越分配対象額	403	401	399	397	396	391

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き投資信託証券への投資を通じて新興国通貨建て債券を高位に組み入れた運用を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の安定した分配をめざしていく方針です。

＜モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F（適格機関投資家専用）＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では緩やかな景気拡大が続き、利上げペースも緩やかなものとなると予想していること、日欧の中央銀行などでは金融緩和策の長期化が見込まれることなどが投資家心理にプラスに作用すると考えます。新興国では中間層、富裕層の拡大を通じて中長期的に高い経済成長が見込まれること、ファンダメンタルズ対比では新興国債券・為替市場には割安感があると考えていることなどから、緩和的な金融政策が世界的に継続されれば、市場心理が落ち着くにしたいが、同市場には相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入が期待できると見ています。ただし、新興国の中で経常収支などが脆弱な国、政治的不安定さが残る国などについては、市況が不安定な展開になる可能性に注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざします。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位での推移になるものと予想しています。

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針および前述の見通しに基づき、短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い社債などに投資し安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年６月10日)

項 目	第99期～第104期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(7)	(0.130)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.477	
作成期中の平均基準価額は、5,276円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年６月10日)

投資信託証券

銘 柄		第99期～第104期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	325,594	165,400

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）>

区 分	第99期～第104期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 165	百万円 165	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

区 分	第99期～第104期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,028	百万円 —	% —	百万円 1,500	百万円 1,000	% 66.7

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第98期末	第104期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)	千口 4,284,516	千口 3,958,921	千円 1,948,976	% 97.0
合 計	4,284,516	3,958,921	1,948,976	97.0

(注) 比率は三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第98期末	第104期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 5,226	千口 5,226	千円 5,321

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	第104期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,948,976	% 95.9
マネー・マーケット・マザーファンド	5,321	0.3
コール・ローン等、その他	78,782	3.8
投資信託財産総額	2,033,079	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
	2016年1月12日現在	2016年2月10日現在	2016年3月10日現在	2016年4月11日現在	2016年5月10日現在	2016年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,170,379,980	2,126,766,498	2,163,150,879	2,088,124,587	2,078,112,796	2,033,079,694
コール・ローン等	86,711,044	85,020,270	78,378,171	82,072,511	82,997,157	75,581,043
投資信託受益証券(評価額)	2,075,847,027	2,036,423,796	2,073,550,935	2,000,730,826	1,989,793,866	1,948,976,878
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	5,321,773	5,322,295	5,321,773	5,321,250	5,321,773	5,321,773
未収入金	2,500,000	—	5,900,000	—	—	3,200,000
未收利息	136	137	—	—	—	—
(B) 負債	16,548,605	16,713,009	15,346,211	12,980,027	13,189,215	22,815,254
未払収益分配金	10,457,765	10,288,366	10,229,873	10,107,934	10,083,292	9,852,593
未払解約金	4,127,401	4,790,377	3,528,244	1,075,178	1,494,927	11,310,355
未払信託報酬	1,956,779	1,628,724	1,582,706	1,790,821	1,605,269	1,646,526
未払利息	—	—	—	—	182	96
その他未払費用	6,660	5,542	5,388	6,094	5,545	5,684
(C) 純資産総額(A－B)	2,153,831,375	2,110,053,489	2,147,804,668	2,075,144,560	2,064,923,581	2,010,264,440
元本	4,183,106,311	4,115,346,755	4,091,949,518	4,043,173,716	4,033,316,806	3,941,037,324
次期繰越損益金	△2,029,274,936	△2,005,293,266	△1,944,144,850	△1,968,029,156	△1,968,393,225	△1,930,772,884
(D) 受益権総口数	4,183,106,311口	4,115,346,755口	4,091,949,518口	4,043,173,716口	4,033,316,806口	3,941,037,324口
1万口当たり基準価額(C／D)	5,149円	5,127円	5,249円	5,132円	5,120円	5,101円

○損益の状況

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,726,334	11,119,289	9,847,498	10,910,772	11,281,623	9,483,660
受取配当金	11,722,615	11,115,765	9,846,766	10,910,772	11,285,037	9,486,927
受取利息	3,719	3,524	732	—	—	67
支払利息	—	—	—	—	△ 3,414	△ 3,334
(B) 有価証券売買損益	△ 169,383,258	△ 8,133,794	51,714,342	△ 46,114,107	△ 4,766,576	△ 5,440,558
売買益	485,423	356,098	51,837,776	341,795	300,008	458,375
売買損	△ 169,868,681	△ 8,489,892	△ 123,434	△ 46,455,902	△ 5,066,584	△ 5,898,933
(C) 信託報酬等	△ 1,963,439	△ 1,634,266	△ 1,588,094	△ 1,796,915	△ 1,610,814	△ 1,652,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 159,620,363	1,351,229	59,973,746	△ 37,000,250	4,904,233	2,390,974
(E) 前期繰越損益金	△1,214,305,114	△1,358,664,114	△1,357,227,510	△1,288,986,294	△1,330,707,300	△1,303,132,099
(F) 追加信託差損益金	△ 644,891,694	△ 637,692,015	△ 636,661,213	△ 631,934,678	△ 632,506,866	△ 620,179,166
(配当等相当額)	(18,515,163)	(18,568,950)	(18,740,618)	(18,837,300)	(19,017,678)	(18,808,623)
(売買損益相当額)	(△ 663,406,857)	(△ 656,260,965)	(△ 655,401,831)	(△ 650,771,978)	(△ 651,524,544)	(△ 638,987,789)
(G) 計(D+E+F)	△2,018,817,171	△1,995,004,900	△1,933,914,977	△1,957,921,222	△1,958,309,933	△1,920,920,291
(H) 収益分配金	△ 10,457,765	△ 10,288,366	△ 10,229,873	△ 10,107,934	△ 10,083,292	△ 9,852,593
次期繰越損益金(G+H)	△2,029,274,936	△2,005,293,266	△1,944,144,850	△1,968,029,156	△1,968,393,225	△1,930,772,884
追加信託差損益金	△ 644,891,694	△ 637,692,015	△ 636,661,213	△ 631,934,678	△ 632,506,866	△ 620,179,166
(配当等相当額)	(18,515,163)	(18,568,950)	(18,740,618)	(18,837,300)	(19,017,678)	(18,808,623)
(売買損益相当額)	(△ 663,406,857)	(△ 656,260,965)	(△ 655,401,831)	(△ 650,771,978)	(△ 651,524,544)	(△ 638,987,789)
分配準備積立金	150,221,023	146,667,720	144,935,579	141,919,574	140,942,601	135,520,568
繰越損益金	△1,534,604,265	△1,514,268,971	△1,452,419,216	△1,478,014,052	△1,476,828,960	△1,446,114,286

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 4,235,856,543円

 作成期中追加設定元本額 48,198,016円

 作成期中一部解約元本額 343,017,235円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5101円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,930,772,884円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年12月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月10日	2016年2月11日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月10日	2016年5月11日～ 2016年6月10日
費用控除後の配当等収益額	9,763,220円	9,485,415円	9,593,856円	9,114,838円	9,672,060円	7,832,884円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	18,515,163円	18,568,950円	18,740,618円	18,837,300円	19,017,678円	18,808,623円
分配準備積立金額	150,915,568円	147,470,671円	145,571,596円	142,912,670円	141,353,833円	137,540,277円
当ファンドの分配対象収益額	179,193,951円	175,525,036円	173,906,070円	170,864,808円	170,043,571円	164,181,784円
1万口当たり収益分配対象額	428円	426円	424円	422円	421円	416円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	10,457,765円	10,288,366円	10,229,873円	10,107,934円	10,083,292円	9,852,593円

○分配金のお知らせ

	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年6月10日現在）

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(5,893,484千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第104期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	183,750	183,815	3.1	—	—	—	3.1
金融債券	300,000	300,240	5.0	—	—	—	5.0
	(300,000)	(300,240)	(5.0)	(—)	(—)	(—)	(5.0)
普通社債券	1,577,900	1,583,540	26.4	—	—	—	26.4
	(1,577,900)	(1,583,540)	(26.4)	(—)	(—)	(—)	(26.4)
合 計	2,061,650	2,067,596	34.5	—	—	—	34.5
	(1,877,900)	(1,883,780)	(31.4)	(—)	(—)	(—)	(31.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第104期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第342回利付国債（２年）	0.1	100,000	100,024	2016/ 7 /15
第343回利付国債（２年）	0.1	83,750	83,791	2016/ 8 /15
小 計		183,750	183,815	
金融債券				
い第735号商工債券	0.4	300,000	300,240	2016/ 8 /26
小 計		300,000	300,240	
普通社債券				
第490回関西電力	0.718	100,000	100,012	2016/ 6 /20
第355回中国電力	1.52	200,000	200,616	2016/ 8 /25
第300回北陸電力	0.5	177,900	178,259	2016/11/30
第459回東北電力	0.869	200,000	201,140	2017/ 2 /24
第282回四国電力	0.35	200,000	200,316	2016/12/22
第３回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,540	2016/12/ 2
第17回ニコン	1.65	100,000	100,049	2016/ 6 /23
第３回興銀リース	0.267	100,000	100,090	2016/12/ 2
第113回オリックス	2.19	100,000	101,805	2017/ 4 /18
第156回オリックス	1.14	100,000	100,666	2017/ 1 /27
第17回電源開発	2.07	100,000	100,047	2016/ 6 /20
小 計		1,577,900	1,583,540	
合 計		2,061,650	2,067,596	

国内その他有価証券

区 分	第104期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,499,995	% 58.3

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)

《第 99 期》決算日	2015年12月 7 日
《第100期》決算日	2016年 1 月 7 日
《第101期》決算日	2016年 2 月 8 日
《第102期》決算日	2016年 3 月 7 日
《第103期》決算日	2016年 4 月 7 日
《第104期》決算日	2016年 5 月 9 日

[計算期間：2015年11月10日～2016年 5 月 9 日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則無期限	
運 用 方 針	主として新興国の現地通貨建債券に投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券等に投資する場合もあります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限ります。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限ります。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎月 7 日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を中心に繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準および分配原資の水準等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、委託者の判断により分配を行わない場合もあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額 (分配落)			参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
第14作成期	75期 (2013年12月9日)	円 6,476	円 39	% 2.8	30,103.45	% 2.7	% 97.1	% —	百万円 6,166
	76期 (2014年1月7日)	6,396	42	△0.6	29,998.35	△0.3	96.8	—	5,706
	77期 (2014年2月7日)	6,084	34	△4.3	28,850.28	△3.8	98.2	—	5,261
	78期 (2014年3月7日)	6,299	35	4.1	29,939.60	3.8	97.9	—	5,310
	79期 (2014年4月7日)	6,414	43	2.5	30,634.40	2.3	97.8	—	5,218
	80期 (2014年5月7日)	6,387	40	0.2	30,566.66	△0.2	93.7	—	5,097
第15作成期	81期 (2014年6月9日)	6,517	39	2.6	31,608.89	3.4	96.8	—	5,089
	82期 (2014年7月7日)	6,444	37	△0.6	31,394.61	△0.7	98.2	—	4,736
	83期 (2014年8月7日)	6,287	36	△1.9	30,790.05	△1.9	97.6	—	4,536
	84期 (2014年9月8日)	6,505	39	4.1	32,109.09	4.3	97.5	—	4,499
	85期 (2014年10月7日)	6,405	40	△0.9	31,819.30	△0.9	97.8	—	4,295
	86期 (2014年11月7日)	6,692	37	5.1	33,305.15	4.7	98.1	—	4,397
第16作成期	87期 (2014年12月8日)	6,993	44	5.2	34,363.13	3.2	96.9	—	4,366
	88期 (2015年1月7日)	6,561	42	△5.6	32,261.14	△6.1	97.0	—	3,947
	89期 (2015年2月9日)	6,589	38	1.0	32,652.21	1.2	97.6	—	3,911
	90期 (2015年3月9日)	6,301	34	△3.9	31,547.19	△3.4	97.2	—	3,421
	91期 (2015年4月7日)	6,324	34	0.9	32,361.24	2.6	97.8	—	3,325
	92期 (2015年5月7日)	6,204	37	△1.3	32,170.82	△0.6	97.4	—	3,150
第17作成期	93期 (2015年6月8日)	6,264	37	1.6	32,372.66	0.6	97.9	—	3,114
	94期 (2015年7月7日)	6,132	35	△1.5	31,723.86	△2.0	97.7	—	2,965
	95期 (2015年8月7日)	5,958	32	△2.3	30,946.25	△2.5	97.9	—	2,795
	96期 (2015年9月7日)	5,347	33	△9.7	27,995.62	△9.5	98.2	—	2,412
	97期 (2015年10月7日)	5,454	27	2.5	28,945.98	3.4	97.9	—	2,421
	98期 (2015年11月9日)	5,570	34	2.8	29,643.72	2.4	97.0	—	2,421
第18作成期	99期 (2015年12月7日)	5,486	30	△1.0	29,592.76	△0.2	96.5	—	2,360
	100期 (2016年1月7日)	5,046	28	△7.5	27,205.22	△8.1	96.8	—	2,113
	101期 (2016年2月8日)	5,063	27	0.9	27,667.74	1.7	97.8	—	2,088
	102期 (2016年3月7日)	5,048	24	0.2	27,892.54	0.8	97.7	—	2,073
	103期 (2016年4月7日)	5,006	27	△0.3	27,909.97	0.1	98.2	—	2,023
	104期 (2016年5月9日)	4,929	28	△1.0	27,673.32	△0.8	97.8	—	1,986

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数としてJPMorgan GB I-E M グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

JPMorgan GB I-E M グローバル ダイバーシファイドとは、J. P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。

過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第99期	(期 首) 2015年11月9日	円 5,570	% —	29,643.72	% —	% 97.0	% —
	11月末	5,472	△1.8	29,451.50	△0.6	96.9	—
	(期 末) 2015年12月7日	5,516	△1.0	29,592.76	△0.2	96.5	—
第100期	(期 首) 2015年12月7日	5,486	—	29,592.76	—	96.5	—
	12月末	5,285	△3.7	28,342.51	△4.2	96.6	—
	(期 末) 2016年1月7日	5,074	△7.5	27,205.22	△8.1	96.8	—
第101期	(期 首) 2016年1月7日	5,046	—	27,205.22	—	96.8	—
	1月末	5,140	1.9	27,906.59	2.6	97.1	—
	(期 末) 2016年2月8日	5,090	0.9	27,667.74	1.7	97.8	—
第102期	(期 首) 2016年2月8日	5,063	—	27,667.74	—	97.8	—
	2月末	4,881	△3.6	26,825.00	△3.0	97.7	—
	(期 末) 2016年3月7日	5,072	0.2	27,892.54	0.8	97.7	—
第103期	(期 首) 2016年3月7日	5,048	—	27,892.54	—	97.7	—
	3月末	5,178	2.6	28,931.38	3.7	98.3	—
	(期 末) 2016年4月7日	5,033	△0.3	27,909.97	0.1	98.2	—
第104期	(期 首) 2016年4月7日	5,006	—	27,909.97	—	98.2	—
	4月末	5,129	2.5	28,630.48	2.6	97.4	—
	(期 末) 2016年5月9日	4,957	△1.0	27,673.32	△0.8	97.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

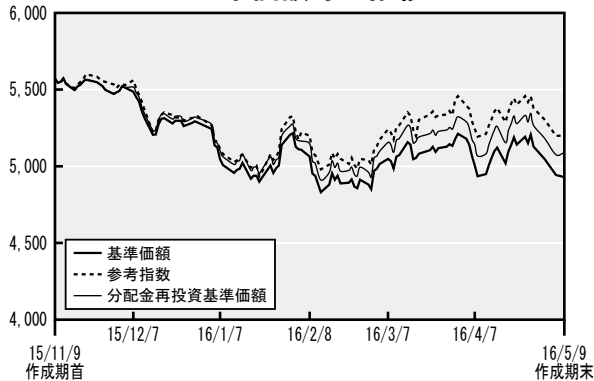
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数としてJPMorgan GBI-EM グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

運用経過

基準価額等の推移



（注1）分配金再投資基準価額、参考指数は作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。

（注2）参考指数としてJ Pモルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

◆ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額は期首比 $\Delta 8.6\%$ （分配金再投資ベース）の下落となりました。

◆ 基準価額の主な変動要因および投資環境について

◎新興国現地通貨建て債券（現地通貨ベース）の高水準なインカム収入

・新興国現地通貨建て債券は高水準のインカム収入を背景に堅調に推移し、代表的市場インデックスであるJ Pモルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（現地通貨ベース）の当該期間のリターンは $+5.7\%$ となりました。

◎新興国通貨は米ドルに対して若干上昇

・新興国通貨は対米ドルで $+1.1\%$ となりました。J Pモルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）は、新興国債券市場（現地通貨ベース）が上昇したことも背景となり、期首比 $+6.9\%$ となりました。

◎米ドル／円は大幅に下落

・当該期間通期では、米ドルの対円でのリターンは $\Delta 12.1\%$ （円高）となり、新興国通貨の対円でのリターンは $\Delta 11.1\%$ （円高）となりました。

◎投資環境について

・新興国債券市場は、金融市場におけるリスク回避的な動きや一部の国においては政治的な不透明感を背景に不安定な値動きとなる局面があったものの、世界的に景気回復ペースが緩慢で、原油安等を背景にインフレ率が上昇しづらい環境の中、E C B（欧州中央銀行）や日本銀行等による積極的な金融緩和政策の継続を背景に、世界的な債券市場に連動しつつ上昇（利回りは低下）する展開となりました。

・新興国為替市場は、12月に米国において利上げ開始が決定されたものの、その後追加利上げ期待が後退したことで米ドル高傾向が一服し米ドル安に転じたため、対米ドルでは上昇する展開となりました。一方、米ドル／円は、米ドル安傾向に加えて、日本銀行が1月に追加緩和策としてマイナス金利を導入したものの、本邦金融機関への悪影響などマイナス金利への反発が強まり、さらなる追加緩和の実施が容易ではないと見られたことや株安等に伴うリスク回避的な動きを受けて円高米ドル安となりました。

◆ 当該投資信託のポートフォリオについて

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、新興国10カ国の国債など（期中において保有していたクレジット・リンク・ノートを含む）を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・欧州・中東・アフリカ地域では、①財政状況が比較的健全で、インカム・ゲインが高いトルコ、②直接投資等による資金フローが堅調なことに加え、ECBによる大規模な追加金融緩和を背景に国内においても緩和的な金融政策が見込まれることから債券市場が魅力的と考えるポーランド、③相対的に利回りが高く、原油安を受けたインフレ懸念の後退が債券市場の下支えになると期待された南アフリカなどへの投資を継続しました。
- ・中南米地域では、①最大貿易相手国である米国景気の改善傾向に加え、構造改革の進展が期待されるメキシコ、②相対的に利回りが高く、経常収支の改善や当局による通貨安抑制姿勢が通貨のサポート要因として考えられるブラジル、③国内景気が相対的に良好であることに加えて、外貨準備が潤沢で財政状況が健全なペルーなどへの投資を継続しました。
- ・アジアでは、物価や経常収支の改善など経済ファンダメンタルズが安定化していることに加えて、構造改革の進展が中長期的な成長に寄与すると期待されることや、アジア地域内では利回りが相対的に高いことなどを背景に投資魅力度が高いと考えられるインドネシアに引き続き投資しております。

◎金利戦略

- ・イールドカーブが概ねスティーブな状態にある一方で、インフレ圧力が比較的抑制されていることを背景に、メキシコなどについてはリスク・プレミアムの観点から魅力的である長期債セクターを中心に投資しました。

◆ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークは設定しておりません。参考指数は、JPモルガン GBI-EM グローバル ダイバーシファイド（円換算ベース）です。作成期中の騰落率は、ファンドが△8.6%（分配金再投資ベース）、参考指数が△6.6%となりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。

◆ 分配金について

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第99期30円、第100期28円、第101期27円、第102期24円、第103期27円、第104期28円（作成期中合計164円）とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

◀ 今後の運用方針 ▶

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済については、緩やかな景気回復が持続しています。特に米国においては、緩やかな景気回復が続くファンダメンタルズ面がより安定化すると期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えています。
- ・新興国については、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長が期待されます。ただし、資源依存の経済構造となっている国に関しては構造改革が必要とされている一方で、資源輸入国においては経済ファンダメンタルズの改善が期待出来ると考えられるなど、経済ファンダメンタルズの格差がより広がりやすいことから新興国の中でも選別色が強まると考えられます。また、経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国、財政基盤の脆弱な国、政治的な不安定さ残る国などには注視が必要であり、不透明感の台頭によりボラティリティが高まるリスクが残っていると考えられます。
- ・金融政策に関しては、米国においてFRB（連邦準備制度理事会）は経済の状況を確認しながら非常に緩やかなペースで利上げを行うことが想定されます。一方で、ECBや日本銀行、中国人民銀行（中央銀行）等による緩和的な金融政策の長期化が見込まれており、世界的にインフレリスクが抑制されていることから、主要中央銀行が積極的な金融引き締めに転換する可能性は低いと考えられます。
- ・これまでのドル高の進行を背景に新興国通貨が概ね割安化したこと、足元ではドル高の進行が一服しており、加えて足元投資家の資金フローが新興国債券市場に集中していないことから、新興国債券市場からの資金流出の可能性は限定的と考えています。また、特に日本や欧州債券市場を中心に先進国債券市場でマイナス金利や低金利環境が広がっていることから、相対的に高金利の新興国債券市場に対してより高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。
- ・このような環境下、現地通貨建て新興国債券市場については、経済ファンダメンタルズ対比で引き続き割安な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当収益等の確保と長期的な成長をめざします。

上記は将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

1 万口当たりの費用明細

項目	第99期～第104期 (2015年11月10日～2016年5月9日)		項目の概要
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23円 (21) (0) (1)	0.440% (0.414) (0.005) (0.021)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (4) (1) (1)	0.120 (0.081) (0.029) (0.010)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	29	0.560	
当作成期中の平均基準価額は、5,180円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2015年11月10日から2016年5月9日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 99 期 ～ 第 104 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 215,172	千円 248,249

(注) 単位未満は四捨捨て。

利害関係人との取引状況等

（2015年11月10日から2016年5月9日まで）

作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2016年5月9日現在）

親投資信託残高

種 類	第 17 作 成 期 末	第 18 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド	1,985,165	1,769,993	1,986,640

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

（2016年5月9日現在）

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド	1,986,640	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,061	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,999,701	100.0

（注1）モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,986,847千円）の投資信託財産総額（1,999,624千円）に対する比率は99.4%です。

（注2）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年5月9日における邦貨換算レートは、1米ドル＝107.45円、1メキシコペソ＝6.01円、1ブラジルレアル＝30.69円、100チリペソ＝16.16円、100コロンビアペソ＝3.63円、1ペルーソール＝32.45円、1トルコリラ＝36.73円、100ハンガリーフォリント＝38.95円、1ポーランドズロチ＝27.61円、100インドネシアルピア＝0.81円、1南アフリカランド＝7.23円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 99 期 末 2015/12/7 現在	第100期末 2016/1/7 現在	第101期末 2016/2/8 現在	第102期末 2016/3/7 現在	第103期末 2016/4/7 現在	第104期末 2016/5/9 現在
(A) 資 産	2,377,303,032円	2,131,999,865円	2,103,604,928円	2,087,458,286円	2,038,915,694円	1,999,701,727円
コール・ローン等	84,438	76,844	510,549	26,524	23,821	31,040
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券 マザーファンド(評価額)	2,360,048,595	2,115,223,022	2,088,194,380	2,073,391,763	2,023,761,874	1,986,640,687
未 収 入 金	17,169,999	16,699,999	14,899,999	14,039,999	15,129,999	13,030,000
(B) 負 債	17,177,593	18,766,293	15,384,024	14,042,702	15,122,780	13,017,751
未払収益分配金	12,905,632	11,725,583	11,137,014	9,857,488	10,915,282	11,285,037
未 払 解 約 金	2,499,999	5,199,998	2,499,999	2,699,999	2,499,999	—
未 払 信 託 報 酬	1,621,008	1,679,642	1,619,048	1,372,814	1,566,039	1,589,167
その他未払費用	150,954	161,070	127,963	112,401	141,460	143,547
(C) 純資産総額(A-B)	2,360,125,439	2,113,233,572	2,088,220,904	2,073,415,584	2,023,792,914	1,986,683,976
元 本	4,301,877,630	4,187,708,346	4,124,820,329	4,107,286,829	4,042,697,164	4,030,370,401
次期繰越損益金	△1,941,752,191	△2,074,474,774	△2,036,599,425	△2,033,871,245	△2,018,904,250	△2,043,686,425
(D) 受 益 権 総 口 数	4,301,877,630口	4,187,708,346口	4,124,820,329口	4,107,286,829口	4,042,697,164口	4,030,370,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,486円	5,046円	5,063円	5,048円	5,006円	4,929円

損益の状況

項 目	第 99 期 2015/11/10~2015/12/7	第 100 期 2015/12/8~2016/1/7	第 101 期 2016/1/8~2016/2/8	第 102 期 2016/2/9~2016/3/7	第 103 期 2016/3/8~2016/4/7	第 104 期 2016/4/8~2016/5/9
(A) 有価証券売買損益	△ 21,564,497円	△ 170,727,232円	19,591,516円	5,407,266円	△ 4,406,686円	△ 17,920,051円
売 買 益	173,799	1,877,882	20,083,690	5,745,716	600,268	164,783
売 買 損	△ 21,738,296	△ 172,605,114	△ 492,174	△ 338,450	△ 5,006,954	△ 18,084,834
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,771,962	△ 1,840,712	△ 1,747,011	△ 1,485,215	△ 1,707,499	△ 1,732,714
(C) 当期損益金(A+B)	△ 23,336,459	△ 172,567,944	17,844,505	3,922,051	△ 6,114,185	△ 19,652,765
(D) 前期繰越損益金	△1,245,041,745	△1,247,241,303	△1,410,022,314	△1,397,343,143	△1,381,198,662	△1,393,964,920
(E) 追加信託差損益金	△ 660,468,355	△ 642,939,944	△ 633,284,602	△ 630,592,665	△ 620,676,121	△ 618,783,703
(配当等相当額)	(2,434)	(2,369)	(2,333)	(2,323)	(2,285)	(2,278)
(売買損益相当額)	(△ 660,470,789)	(△ 642,942,313)	(△ 633,286,935)	(△ 630,594,988)	(△ 620,678,406)	(△ 618,785,981)
(F) 計 (C+D+E)	△1,928,846,559	△2,062,749,191	△2,025,462,411	△2,024,013,757	△2,007,988,968	△2,032,401,388
(G) 収 益 分 配 金	△ 12,905,632	△ 11,725,583	△ 11,137,014	△ 9,857,488	△ 10,915,282	△ 11,285,037
次期繰越損益金(F+G)	△1,941,752,191	△2,074,474,774	△2,036,599,425	△2,033,871,245	△2,018,904,250	△2,043,686,425
追加信託差損益金	△ 660,468,355	△ 642,939,944	△ 633,284,602	△ 630,592,665	△ 620,676,121	△ 618,783,703
(配当等相当額)	(2,434)	(2,369)	(2,333)	(2,323)	(2,285)	(2,278)
(売買損益相当額)	(△ 660,470,789)	(△ 642,942,313)	(△ 633,286,935)	(△ 630,594,988)	(△ 620,678,406)	(△ 618,785,981)
分配準備積立金	775,075	323,337	1,280,727	896,159	825,709	486,673
繰 越 損 益 金	△1,282,058,911	△1,431,858,167	△1,404,595,550	△1,404,174,739	△1,399,053,838	△1,425,389,395

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

- ①作成期首元本額 4,347,665,123円
 作成期中追加設定元本額 ー円
 作成期中一部解約元本額 317,294,722円

②元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,043,686,425円（第104期末）であります。

③分配金の計算過程

		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
費用控除後の配当等収益額	A	11,189,928円	11,256,346円	12,084,799円	9,471,831円	10,846,620円	10,948,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	ー円	ー円	ー円	ー円	ー円	ー円
収益調整金額	C	2,434円	2,369円	2,333円	2,323円	2,285円	2,278円
分配準備積立金額	D	2,490,779円	792,574円	332,942円	1,281,816円	894,371円	823,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,683,141円	12,051,289円	12,420,074円	10,755,970円	11,743,276円	11,773,988円
当ファンドの期末残存口数	F	4,301,877,630口	4,187,708,346口	4,124,820,329口	4,107,286,829口	4,042,697,164口	4,030,370,401口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	31円	28円	30円	26円	29円	29円
1万口当たり分配金額	H	30円	28円	27円	24円	27円	28円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,905,632円	11,725,583円	11,137,014円	9,857,488円	10,915,282円	11,285,037円

（注）配当等収益には、当ファンドに帰属すべきマザーファンドの配当等収益を含んでおります。

分配金のお知らせ

収益分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月7日	2016年4月8日～ 2016年5月9日
当期分配金	30	28	27	24	27	28
（対基準価額比率）	0.544%	0.552%	0.530%	0.473%	0.536%	0.565%
当期の収益	26	26	27	23	26	27
当期の収益以外	3	1	ー	0	0	0
翌期繰越分配対象額	1	0	3	2	2	1

（注1）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

【お知らせ】

該当事項はありません。

モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券マザーファンド

《第9期》決算日2015年11月9日

[計算期間：2014年11月8日～2015年11月9日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として新興国の現地通貨建債券に投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限りません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年11月7日	円 13,573	% —	33,305.15	% —	% 97.6	% —
11月末	14,259	5.1	34,717.41	4.2	97.1	—
12月末	13,784	1.6	33,000.80	△ 0.9	96.8	—
2015年1月末	13,813	1.8	32,771.81	△ 1.6	97.6	—
2月末	13,469	△ 0.8	32,442.87	△ 2.6	96.3	—
3月末	13,045	△ 3.9	31,531.29	△ 5.3	97.1	—
4月末	13,224	△ 2.6	32,461.89	△ 2.5	97.8	—
5月末	13,379	△ 1.4	32,557.20	△ 2.2	97.0	—
6月末	13,114	△ 3.4	31,765.24	△ 4.6	96.6	—
7月末	12,899	△ 5.0	31,302.36	△ 6.0	98.2	—
8月末	12,146	△10.5	29,219.41	△12.3	97.0	—
9月末	11,430	△15.8	27,639.62	△17.0	97.8	—
10月末	12,059	△11.2	29,247.64	△12.2	95.7	—
(期 末) 2015年11月9日	12,224	△ 9.9	29,643.72	△11.0	96.8	—

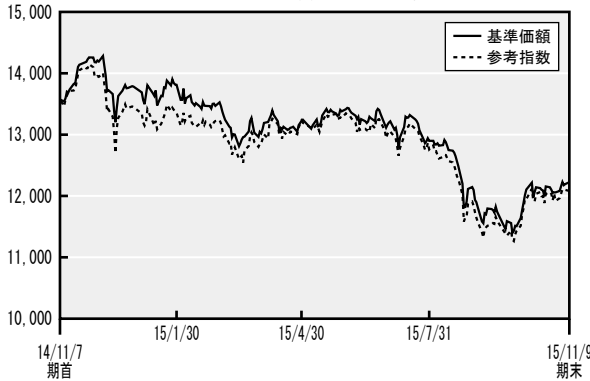
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 参考指数としてJPMorgan GBI-EM グローバル ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

運用経過

基準価額等の推移



(注1) 参考指数は期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。

(注2) 参考指数としてJPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドを使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額等の推移について

基準価額は期首比 $\Delta 9.9\%$ となりました。

基準価額の主な変動要因および投資環境について

◎新興国現地通貨建て債券（現地通貨ベース）の高水準なインカム収入

- ・当初は原油価格の急激な下落により、一部の資源輸出国の経済情勢の不安定化が懸念された一方で、インフレ率の低下期待やECB（欧州中央銀行）による大規模な追加金融緩和等を受けて世界的に緩和的な金融政策の長期化が期待されたことが債券市場の支えとなりました。しかし、その後は米国での利上げ開始が意識され新興国債券市場からの資金流出が懸念されたことが下落（利回りは上昇）要因となりました。新興国現地通貨建て債券は高水準のインカム収入を背景に堅調に推移し、代表的市場インデックスであるJPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（現地通貨ベース）の当該期間のリターンは $+3.8\%$ となりました。

◎新興国通貨は米ドルに対して下落

- ・インフレ懸念の後退を背景に多くの新興国でより緩和的な金融政策が打ち出されたことや、一部の国においては政治的な不透明感や原油安による景気等への悪影響が通貨の下落要因となり、また米国において2015年の利上げ開始が強く意識され米ドル高が進行したこと、さらに8月以降のリスク回避的な動きを受けて新興国通貨は対米ドルで $\Delta 20.1\%$ となりました。JPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）、新興国債券市場（現地通貨ベース）が上昇したものの、通貨が下落したことが背景となり、期首比 $\Delta 17.1\%$ となりました。

◎米ドル／円は上昇

- ・米ドル／円は、当初は日銀による緩和的な金融政策に加えて、米国の良好な経済指標を背景とした利上げ開始期待の高まりを背景に円安米ドル高が進行しました。8月にはリスク回避的な動きや利上げの見送り等を背景に一時的に円高米ドル安となる局面があったものの、その後は比較的良好な経済指標等を背景に利上げ開始が再び意識されたことで円安米ドル高となりました。当該期間通期では、米ドルの対円でのリターンは $+7.5\%$ （円安）となったものの、新興国通貨の対円でのリターンは $\Delta 14.3\%$ （円高）となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオについて

◎資産別組入比率の推移

- ・安定した配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、新興国10カ国の国債など（期中において保有していたクレジット・リンク・ノートを含む）を高位に組み入れました。

◎国別配分戦略

- ・欧州・中東・アフリカ地域では、①財政状況が比較的健全で、インカム・ゲインが高いトルコ、②直接投資等による資金フローが堅調なことに加え、ECBによる大規模な追加金融緩和を背景に国内においても緩和的な金融政策が見込まれることから債券市場が魅力的と考えるポーランド、③相対的に利回りが高く、原油安を受けたインフレ懸念の後退が債券市場の下支えになると期待された南アフリカなどへの投資を継続しました。
- ・中南米地域では、①最大貿易相手国である米国景気の改善傾向に加え、構造改革の進展が期待されるメキシコ、②相対的に利回りが高く、引き締め気味の金融政策が通貨のサポート要因として考えられるブラジル、③国内景気が相対的に良好であることに加えて、外貨準備が潤沢で財政状況が健全なペルーなどへの投資を継続しました。
- ・アジアでは、足元の経済成長率が比較的安定しており、構造改革の進展が中長期的な成長に寄与すると期待されることに加えて、低い公的債務比率、またアジア地域内では利回りが相対的に高いことなどを背景に投資魅力度が高いと考えられるインドネシアに引き続き投資しております。

◎金利戦略

- ・イールドカーブが概ねスティープな状態にある一方で、インフレ圧力が比較的抑制されていることを背景に、メキシコなどについてはリスク・プレミアムの観点から魅力的である長期債セクターを中心に投資しました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済については、緩やかな景気回復が持続しています。特に米国においては、先行きに不透明感が台頭しているものの、失業率の低下など労働市場の緩やかな改善が継続しており、今後も緩やかな景気拡大が続き、ファンダメンタルズ面の安定化に繋がると期待されます。
- ・新興国については、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長が期待されます。中国においては追加金融緩和等の政策対応により景気のハードランディングが避けられると考えており、貿易等を通じて新興国全体の経済成長に寄与すると考えられます。一方、投資家の新興国に対する選別姿勢が強まる中、経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国や、財政基盤の脆弱な国、政治基盤が不安定な国のボラティリティが高まるリスクなどには注視が必要です。資源価格の与える影響については、特に資源輸入国においては経済ファンダメンタルズの改善が期待出来る環境になっていると考えられます。
- ・金融政策に関しては、米国においてF R B（連邦準備制度理事会）は先進国の中では比較的早い段階で利上げに転換すると考えられる一方で、E C Bや日本銀行、中国人民銀行（中央銀行）等による緩和的な金融政策の長期化が見込まれており、世界的にインフレリスクが抑制されていることから、主要中央銀行が積極的な金融引き締めに転換する可能性は低いと考えられます。
- ・世界的に緩和的な金融政策が継続すると期待されることに加えて、足元投資家の資金フローが新興国債券市場に集中していないことから、新興国債券市場からの資金流出の可能性は限定的と考えています。
- ・このような環境下、現地通貨建て新興国債券市場については、経済ファンダメンタルズ対比で引き続き割安な投資対象であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・新興国の現地通貨建て債券に投資し、安定した配当収益等の確保と長期的な成長をめざします。

上記は将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年11月8日～2015年11月9日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	28円 (28)	0.213% (0.213)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	28	0.213	
当期中の平均基準価額は、13,051円です。			

当期中の平均基準価額は、13,051円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入しております。

売買および取引の状況

(2014年11月8日から2015年11月9日まで)

公社債

			買付額	売付額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 16,227
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 1,656	千ブラジルレアル 6,416
	チリ	国債証券	千チリペソ —	千チリペソ 373,322
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ —	千コロンビアペソ 994,907
	ペルー	国債証券	千ペルーヌエボソル —	千ペルーヌエボソル 927
	トルコ	国債証券	千トルコリラ —	千トルコリラ 4,196

			買付額	売付額
外 国	ハンガリー	国債証券	千ハンガリーフォリント —	千ハンガリーフォリント 194,362
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 6,790
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 41,150,000	千インドネシアルピア 6,207,360
		社債券	—	62,469,000
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 19,249

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日から2015年11月9日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 34,030	千メキシコペソ 37,341	千円 274,085	% 11.3	% －	% 11.3	% －	% －
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 8,408	千ブラジルレアル 7,974	260,923	10.8	－	－	－	10.8
チ リ	千チリペソ 856,500	千チリペソ 888,190	156,587	6.5	－	－	6.5	－
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 3,610,000	千コロンビアペソ 3,018,140	128,572	5.3	－	5.3	－	－
ペ ル ー	千ペルーヌエボソル 7,040	千ペルーヌエボソル 7,513	279,660	11.5	－	－	－	11.5
ト ル コ	千トルコリラ 6,415	千トルコリラ 6,633	280,447	11.6	－	－	11.6	－
ハ ン ガ リ ー	千ハンガリーフォリント 290,000	千ハンガリーフォリント 311,208	130,987	5.4	－	－	－	5.4
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 7,283	千ポーランドズロチ 7,919	245,517	10.1	－	－	10.1	－
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 33,640,000	千インドネシアルピア 33,229,592	302,389	12.5	－	12.5	－	－
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 34,105	千南アフリカランド 33,371	290,667	12.0	－	－	12.0	－
合 計	－	－	2,349,840	96.8	－	29.1	40.1	27.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

当		期		末															
銘	柄	種	類	利	率	額	面	金	額	評		価	額	償	還	年	月	日	
										外	貨								建
(メキシコ)					%														
MEXICO		国	債	証	券	7.5		千メキシコペソ		千メキシコペソ			千円						
								34,030		37,341			274,085					2027/6/3	
小	計												274,085						
(ブラジル)																			
BRAZIL		国	債	証	券	10.0		千ブラジルレアル		千ブラジルレアル								2017/1/1	
								8,408		7,974			260,923						
小	計												260,923						
(チリ)																			
CHILE		国	債	証	券	5.5		千チリペソ		千チリペソ								2020/8/5	
								856,500		888,190			156,587						
小	計												156,587						
(コロンビア)																			
COLOMBIA		国	債	証	券	4.375		千コロンビアペソ		千コロンビアペソ								2023/3/21	
								3,610,000		3,018,140			128,572						
小	計												128,572						
(ペルー)																			
PERU		国	債	証	券	8.6		千ペルーヌエボソル		千ペルーヌエボソル								2017/8/12	
								7,040		7,513			279,660						
小	計												279,660						
(トルコ)																			
TURKEY		国	債	証	券	10.5		千トルコリラ		千トルコリラ								2020/1/15	
								6,415		6,633			280,447						
小	計												280,447						
(ハンガリー)																			
HUNGARY		国	債	証	券	6.75		千ハンガリーフォリント		千ハンガリーフォリント								2017/2/24	
								290,000		311,208			130,987						
小	計												130,987						
(ポーランド)																			
POLAND		国	債	証	券	3.75		千ポーランドズロチ		千ポーランドズロチ								2018/4/25	
POLAND						5.5		3,703		3,877			120,188						
								3,580		4,042			125,329					2019/10/25	
小	計												245,517						
(インドネシア)																			
INDONESIA		国	債	証	券	8.375		千インドネシアルピア		千インドネシアルピア								2024/3/15	
								33,640,000		33,229,592			302,389						
小	計												302,389						
(南アフリカ)																			
SOUTH AFRICA		国	債	証	券	7.25		千南アフリカランド		千南アフリカランド								2020/1/15	
								34,105		33,371			290,667						
小	計												290,667						
合	計												2,349,840						

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,349,840	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,719	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,455,559	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,420,918千円)の投資信託財産総額(2,455,559千円)に対する比率は98.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=123.31円、1メキシコペソ=7.34円、1ブラジルレアル=32.72円、100チリペソ=17.63円、100コロンビアペソ=4.26円、1ペルーヌエボソル=37.22円、1トルコリラ=42.28円、100ハンガリーフォリント=42.09円、1ポーランドズロチ=31.00円、100インドネシアルピア=0.91円、1南アフリカランド=8.71円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,455,559,951円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,494,502
公 社 債 (評価額)	2,349,840,439
未 収 利 息	56,225,010
(B) 負 債	28,899,999
未 払 解 約 金	28,899,999
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,426,659,952
元 本	1,985,165,691
次 期 繰 越 損 益 金	441,494,261
(D) 受 益 権 総 口 数	1,985,165,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,224円

損益の状況

(2014年11月8日から2015年11月9日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	227,291,649円
受 取 利 息	227,291,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 530,969,150
売 買 益	20,921,915
売 買 損	△ 551,891,065
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,976,245
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 310,653,746
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,163,250,659
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 411,102,652
(G) 計 (D + E + F)	441,494,261
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	441,494,261

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,255,642,935円
期中追加設定元本額	—円
期中一部解約元本額	1,270,477,244円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 新興国現地通貨建債券ファンド F (適格機関投資家専用)	1,985,165,691円
期末元本額合計	1,985,165,691円

【お知らせ】

平成26年12月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、デリバティブ取引等に係るリスク量管理方法を定める条及び信用リスク集中回避のための投資制限を定める条を新設する約款変更を行いました。(平成27年5月29日付)

マネー・マーケット・マザーファンド

《第23期》決算日2016年5月20日

[計算期間：2015年11月21日～2016年5月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月20日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
19期(2014年5月20日)	円		%	%	%	百万円
	10,180		0.0	84.7	—	2,716
20期(2014年11月20日)	10,183		0.0	84.3	—	2,373
21期(2015年5月20日)	10,183		0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185		0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183		△0.0	39.0	—	5,562

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2015年11月20日	10,185		—	91.2	—	—
11月末	10,184		△0.0	59.9	—	—
12月末	10,183		△0.0	93.0	—	—
2016年1月末	10,183		△0.0	98.5	—	—
2月末	10,183		△0.0	50.5	—	—
3月末	10,182		△0.0	68.5	—	—
4月末	10,183		△0.0	67.0	—	—
(期 末)						
2016年5月20日	10,183		△0.0	39.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

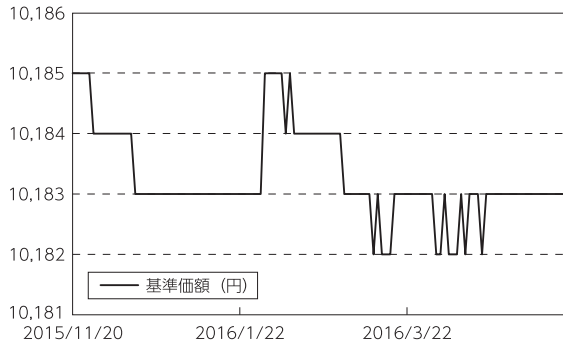
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀はマネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。2016年1月末に日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用する金利を-0.1%としました。コール・レート（無担保・翌日物）は、当該金利にさや寄せする形でプラス圏から段階的に低下し、5月20日のコール・レートは-0.053%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債や社債などを組み入れ、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は獲得したものの、組入債券の一部が小幅に下落したことなどから基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位での推移になるものと予想しています。

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針および前述の見通しに基づき、短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い社債などに投資し安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年 5 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年 5 月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,120,795	千円 20,330,370 (7,992,600)
	特殊債券	601,257	— (200,000)
	社債券	1,586,979	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 68,999,961	千円 65,999,968

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年5月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,809	—	—	19,830	1,999	10.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	183,750	183,838	3.3	—	—	—	3.3
金融債券	400,000	400,320	7.2	—	—	—	7.2
	(400,000)	(400,320)	(7.2)	(—)	(—)	(—)	(7.2)
普通社債券	1,577,900	1,584,386	28.5	—	—	—	28.5
	(1,577,900)	(1,584,386)	(28.5)	(—)	(—)	(—)	(28.5)
合 計	2,161,650	2,168,544	39.0	—	—	—	39.0
	(1,977,900)	(1,984,706)	(35.7)	(—)	(—)	(—)	(35.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		期 末	
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第342回利付国債 (2年)	0.1	100,000	100,037	2016/7/15	
第343回利付国債 (2年)	0.1	83,750	83,801	2016/8/15	
小 計		183,750	183,838		
金融債券					
い第735号商工債券	0.4	300,000	300,312	2016/8/26	
い第732号農林債券	0.6	100,000	100,008	2016/5/27	
小 計		400,000	400,320		
普通社債券					
第490回関西電力	0.718	100,000	100,049	2016/6/20	
第355回中国電力	1.52	200,000	200,774	2016/8/25	
第300回北陸電力	0.5	177,900	178,362	2016/11/30	
第459回東北電力	0.869	200,000	201,192	2017/2/24	
第282回四国電力	0.35	200,000	200,320	2016/12/22	
第3回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,640	2016/12/2	
第17回ニコン	1.65	100,000	100,139	2016/6/23	
第3回興銀リース	0.267	100,000	100,135	2016/12/2	
第113回オリックス	2.19	100,000	101,906	2017/4/18	
第156回オリックス	1.14	100,000	100,705	2017/1/27	
第17回電源開発	2.07	100,000	100,164	2016/6/20	
小 計		1,577,900	1,584,386		
合 計		2,161,650	2,168,544		

国内その他有価証券

区 分	当 期	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,999,995	% 53.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2016年5月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,168,544	% 39.0
その他有価証券	2,999,995	53.9
コール・ローン等、その他	394,603	7.1
投資信託財産総額	5,563,142	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,563,142,682
コール・ローン等	389,098,836
公社債(評価額)	2,168,544,627
その他有価証券(評価額)	2,999,995,107
未収利息	3,637,299
前払費用	1,866,813
(B) 負債	672,118
未払解約金	670,530
未払利息	633
その他未払費用	955
(C) 純資産総額(A－B)	5,562,470,564
元本	5,462,308,836
次期繰越損益金	100,161,728
(D) 受益権総口数	5,462,308,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

<注記事項>

- ①期首元本額 27,329,169,583円
期中追加設定元本額 1,544,863,883円
期中一部解約元本額 23,411,724,630円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0183円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	249,380,519円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	101,543円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	233,263円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,757,576円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	334,011,007円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,017,042円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	42,384,248円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	23,960,741円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	383,682円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,363,253円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	13,745,897円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,329,010
受取利息	4,361,071
支払利息	△ 32,061
(B) 有価証券売買損益	△ 5,334,236
売買益	191,600
売買損	△ 5,525,836
(C) 保管費用等	△ 955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,006,181
(E) 前期繰越損益金	504,860,995
(F) 追加信託差損益金	28,297,685
(G) 解約差損益金	△431,990,771
(H) 計(D+E+F+G)	100,161,728
次期繰越損益金(H)	100,161,728

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	217,654円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	24,781,723円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	945,824円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2,576,702円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	3,491,872円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	47,026,508円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	1,285,463円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	1,147,224円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	1,068円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	10,884円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	20,181,510円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	109,209円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	442,974円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	19,255,183円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	554,804円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	2,347,787円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	163,666円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	3,908,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	581,687円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドA>	978,045円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドB>	979,977円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	1,423,307円

三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1,168,184円
三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
三菱UFJ／UBS グローバル好利回りCBファンド2013-11 (円ヘッジ) (限定追加型)	982,608円
三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	357,495円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	168,922円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	3,874,252円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	658,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	42,906,570円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	8,585,548円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,561,630円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,898,381円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	8,107,178円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	365,273,064円
三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	918,198円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	138,468円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	10,804円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	3,276,286,700円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	42,678,508円
MUAMトピックスリスクコントロール (10%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	255,538,832円
三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-09 (円ヘッジ) (限定追加型)	196,405,776円
合計	5,462,308,836円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため（分散型に分類）、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。
(2016年3月16日)